

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
25425	滋賀県	愛荘町	町村V-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			33.3% / 89.2%
電話交換			80.0% / 92.3%
公用車運転			100.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.4% / 96.6%
学校給食(調理)			52.6% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務			15.4% / 33.5%
水道メーター検針			94.1% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.8% / 96.5%
調査・集計			93.3% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	22.7%	
	設置率(全国)	12.0%	
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し
【参考】		委託率(類似団体)	4.5%
		委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	
		類似団体	
		実施率 委託率	
		9.1% 0.0%	
		全国	
		実施率 委託率	
		16.2% 2.3%	

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		25.0% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%	0		46.8% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		50.0% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		対象施設無し / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		78.6% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		81.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		61.5% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		55.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		0.0% / 38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		19.0% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		0.0% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	日本の図書館と称され、町の顔でもある施設であり、自治体職員の創意と工夫による運営が必要である。	13.6% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	博物館近隣にインターチェンジが整備されたこともあり、観光客を見込む創意と工夫が本館に求められており、現状としては職員による事業展開を図る必要がある。	23.8% / 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	生涯学習の発信施設であり、不特定多数の利用者に対する適切な対応をする必要がある。	18.2% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		45.5% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		対象施設無し / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		50.0% / 47.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	2	保健師が在籍する保健センター(2ヶ所)は、市民の保健衛生の拠点施設であり、常時早急な対応のできる体制を整えておく必要がある。	53.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%	0		18.8% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	→ 種類	→ 実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H27.10.
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】			
実施率(類似団体)			
自治体クラウド 単独クラウド			
40.9% 31.8%			
全国			
自治体クラウド 単独クラウド			
19.1% 29.8%			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		→ 策定予定	→ 策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	18.2%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→ 作成予定	→ 作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	